

エスコム (Eskom) 社、IPP との新規売電契約に署名しない意向を表明

南アフリカの電力公社エスコム (Eskom) 社が、新規の独立系発電事業者 (IPP) との売電契約に署名しない旨をエネルギー大臣に通知したことが、2016年7月20日に報じられた。

新規売電契約締結停止の意向の概要と背景

政府の再生可能エネルギー独立系発電事業者プログラム (REIPPPP) は、エネルギー省が実施中の電力調達を目的とする入札プログラムで、現在までに約 1950 億ランドの直接投資を呼び込み、計 2145MW の電力をグリッドに供給している。

このプログラムは、Eskom 社の電力供給不足問題を迅速に解決する手段として、当初は Eskom 社からも歓迎されていた。しかしながら、2016年7月に Eskom 社のベン・ヌグバネ (Ben Ngubane) 会長が、今後の売電契約に署名しない旨を表明したことが大きな騒動となった。Eskom 社の取締役会は更なる REIPPPP による売電契約の追加締結を懸念しており、政府は Eskom 社への影響を再考する必要があるとメディアに伝えた。一方で、Eskom 社スポークスパーソンのクールー・ファジウェ (Khulu Phasiwe) 氏によると、REIPPPP 入札枠のラウンド 4.5 までの全プロジェクトに関しては、予定通り合意する意向とのことである。とはいえ、これまで順風満帆に進んでいた REIPPPP がこのような形でストップしてしまう可能性が出てきたことは、南アフリカのエネルギー産業において大きな波紋を呼んでいる。

Eskom 社はこの背景として、最近国内の電力供給が安定していること、電力供給不足による停電リスクがほぼ無くなっていることを指摘している。20日には Eskom 社の監督官庁である公共企業省のリン・ブラウン (Lynne Brown) 大臣が、REIPPPP は限界に達して来ており、更なる再生可能エネルギーをメイン・グリッドに繋ぐためには、老朽化が進んでいるグリッド自体への大規模な投資が必要になるとヨハネスブルグで開催された会議で語った。

REIPPPP はエネルギー省の所管あるため、売電価格を最終的に決定する売電契約締結は同省の判断となる。Eskom 社としては同省が発表する落札者の民間企業と定められた条件で電力を購入する形となる。新規売電契約締結停止の理由は明白にされてはいないが、電力供給が安定している現状から、比較的高価な再生可能エネルギーを無条件で購入させられることに懸念を有していることが Eskom 社の対応から示唆されている。ビジネス・デイ紙によると、再生可能エネルギーを買う代償を Eskom 社が負わされており、南アフリカはこれ以上の再生可能エネルギーよりも原子力を必要としていると CEO のブライアン・モレフェ (Brian Molefe) 氏が発言したことも報じられている。

政治的な反応

地方選挙を目前とした時期であったこともあり、各政党からも敏感な反応が見られた。民主同盟 (DA) のゴードン・マッケイ (Gordon Mackay) 氏は、再生可能エネルギーのコストが低下していることから、REIPPPP を受け入れることが Eskom 社の収支を脅かすという理由付けを否定し、Eskom 社の意向は更なる停電に繋がると警告した。DA のパトリシア・ディ・リル (Patricia De Lille) ケープタウン市長は、各地方自治体が電力を自由に購入できるように法を改正することをティナ・ジョーマット=ピターセン (Tina Joemat-Pettersson) エネルギー大臣に署名で要請したと発表し、Eskom 社が欲していない電力はケープタウン市が購入すると言った。

7月27日には、プラヴィン・ゴードン (Pravin Gordhan) 財務大臣が、IPP プログラムに関する政策に変更は無く、Eskom 社の CEO (モレフェ氏) に政策を発表する資格は無いと発言した。一方で、ゴードン大臣は、再生可能エネルギーのコストは低下しているとしながらも、他の電力源との比較が公表される必要があるとも述べた。

予想されている今後への影響

ファジウェ氏は、Eskom 社は、エネルギー省に対して、今後の契約段階を明確にすること又はそれを話し合うことを要求する書面を送付しただけであり、既存の IPP プログラムを放棄する訳では無いと発言するなど、上述の意向への姿勢を既に軟化させている。

Eskom 社は7月28日に、当日に予定されていたレッドストーン・ソーラーパワー・プロジェクトの20年間に及ぶ売電契約締結の延期を発表した。これは、両者が契約条件面を充たすことができなかったためと発表されたが、その条件については公表されていない。

政府の電力政策である統合資源計画(Integrated Resource Plan)の中で、エネルギー・ミックス構成において IPP プログラムは重視されている。一方で、Eskom 社のモレフェ CEO が原子力発電推進派として知られていることから、IPP プログラムの将来の動向は、原子力発電計画の動向によって左右される可能性が高いことも予想されている。